

四半期報告書

(第38期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社 **クロスキャット**

東京都品川区東品川一丁目2番5号

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investor's Network) システムを利用してHTML形式で金融庁に提出した第1四半期報告書をPDF形式で作成したものであります。

(E05291)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛島 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目2番5号
【電話番号】	03(3474)5251
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田代 憲利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,623,164	1,529,454	7,549,000
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△42,413	△43,712	204,114
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失(△)(千円)	△35,074	45,973	80,734
純資産額(千円)	1,471,400	1,555,993	1,587,005
総資産額(千円)	3,110,035	3,088,775	3,395,856
1株当たり純資産額(円)	163.87	173.31	176.74
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額(△)(円)	△3.92	5.12	9.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	9.00
自己資本比率(%)	47.3	50.4	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	131,026	193,604	310,981
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△2,619	70,529	△25,774
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△423,231	△202,017	△453,231
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	669,426	858,343	796,227
従業員数(人)	617	591	588

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第38期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	591（66）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	571（62）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、スタッフサービス事業の縮小に伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業となり開示対象となるセグメントはありませんが、事業分野別に示すと次のとおりであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,374,724	97.2
スタッフサービス	65,220	37.9
合計	1,439,945	90.7

(注) 1. 上記の金額は当第1四半期連結会計期間における総製造費用によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,559,453	110.6	3,711,189	101.5

(注) 1. 上記の金額は当第1四半期連結会計期間における販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. スタッフサービスは継続業務のため、受注状況はシステムソリューションについてのみ記載しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業分野	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション	1,468,612	100.2
スタッフサービス	60,841	38.7
合計	1,529,454	94.2

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	—	—	176,485	11.5
富士通株式会社	237,090	14.6	170,018	11.1
株式会社ライフ	170,154	10.5	—	—

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期（連結）会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や新興国への輸出産業の一部に回復基調が見られたものの、欧州経済の財政問題などによる円高の影響もあり、実態経済は依然として厳しい状況にあります。

情報サービス産業においては、設備投資の延期、見直し傾向とコスト低下競争で、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開しましたが、派遣事業の縮小により、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高 1,529百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失 45百万円（前年同四半期は営業損失 48百万円）、経常損失 43百万円（前年同四半期は経常損失 42百万円）となりましたが四半期純利益は、受取保険金の特別利益を計上したことにより 45百万円（前年同四半期は四半期純損失 35百万円）となりました。

各事業分野の状況は次のとおりです。

システムソリューション事業におきましては、法改正対応を終えたクレジット系が減少しましたが、公共企業系及び医療福祉関係が順調に推移したことにより、売上高 1,468百万円（前年同期比 0.2%増）となりました。

スタッフサービス事業におきましては、派遣需要の縮小により売上高 60百万円（前年同期比 61.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同四半期連結会計期間末と比較して 188百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は 858百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、193百万円（前年同四半期比 47.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 95百万円及び、売上債権の減少 508百万円による資金の増加があったことに対し、賞与引当金の減少 87百万円、たな卸資産の増加 182百万円、仕入債務の減少 67百万円、法人税等の支払 79百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、70百万円（前年同四半期は使用した資金 2百万円）となりました。これは主に、保険積立金の払戻しによる収入 83百万円及び、敷金の払戻しによる収入 14百万円があったことに対し、パソコン等の開発設備等の取得による支出 15百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 5百万円等の資金減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、202百万円（前年同四半期比 52.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出 130百万円、配当金の支払額 71百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	78
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	333,000
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 333円 資本組入額 167円
新株予約権の行使の条件	権利行使時点においても、当社、当社の子会社もしくは当 社の関連会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること を要する。 権利者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権の設定、寄贈その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	9,210,960	—	459,237	—	61,191

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、有限会社福田製作所から平成22年6月24日付で北陸財務局に提出された大量保有報告書により、平成22年6月24日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、有限会社福田製作所の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社 福田製作所
住所	富山県小矢部市谷坪野618
保有株券等の数	株式 368,000株
株券等保有割合	4.02%

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 231,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,977,000	8,977	—
単元未満株式	普通株式 2,960	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	8,977	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式813株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社クロスキャット	東京都品川区東品川一丁目2番5号	231,000	—	231,000	2.50
計	—	231,000	—	231,000	2.50

（注）当第1四半期末の自己株式数は232,812株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	207	204	183
最低（円）	188	185	165

（注）最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,343	796,227
受取手形及び売掛金	989,089	1,497,614
仕掛品	443,896	261,659
その他	126,078	142,607
貸倒引当金	△907	△1,488
流動資産合計	2,416,499	2,696,620
固定資産		
有形固定資産	※ 187,555	※ 155,536
無形固定資産	71,179	43,082
投資その他の資産		
投資有価証券	113,597	120,519
繰延税金資産	137,955	165,705
その他	163,077	215,481
貸倒引当金	△1,088	△1,088
投資その他の資産合計	413,541	500,617
固定資産合計	672,275	699,236
資産合計	3,088,775	3,395,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,392	329,497
短期借入金	390,000	520,000
未払法人税等	3,750	87,621
賞与引当金	97,775	185,026
受注損失引当金	—	2,000
その他	351,359	274,400
流動負債合計	1,105,277	1,398,546
固定負債		
長期未払金	69,184	—
退職給付引当金	322,974	315,104
役員退職慰労引当金	—	95,200
資産除去債務	35,344	—
固定負債合計	427,504	410,304
負債合計	1,532,781	1,808,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	1,097,377	1,123,236
自己株式	△63,039	△62,854
株主資本合計	1,554,765	1,580,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,227	6,195
評価・換算差額等合計	1,227	6,195
純資産合計	1,555,993	1,587,005
負債純資産合計	3,088,775	3,395,856

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,623,164	1,529,454
売上原価	1,356,204	1,244,774
売上総利益	266,959	284,680
販売費及び一般管理費	※ 315,060	※ 330,287
営業損失(△)	△48,101	△45,607
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	1,878	2,156
受取手数料	395	370
保険配当金	3,927	155
その他	1,211	283
営業外収益合計	7,413	2,966
営業外費用		
支払利息	1,725	1,072
営業外費用合計	1,725	1,072
経常損失(△)	△42,413	△43,712
特別利益		
貸倒引当金戻入額	693	583
会員権売却益		966
受取保険金	—	159,843
特別利益合計	693	161,392
特別損失		
固定資産除却損	958	7,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
特別損失合計	958	21,764
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,679	95,915
法人税、住民税及び事業税	557	501
法人税等調整額	△8,162	49,440
法人税等合計	△7,604	49,942
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,973
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△35,074	45,973

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△42,679	95,915
減価償却費	15,019	15,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△704	△580
賞与引当金の増減額(△は減少)	△87,397	△87,251
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,656	7,870
受取利息及び受取配当金	△1,879	△2,156
支払利息	1,725	1,072
固定資産除却損	958	7,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,435
売上債権の増減額(△は増加)	630,185	508,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	△201,600	△182,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△97,951	△67,105
受取保険金	—	△159,843
その他	27,387	2,611
小計	240,407	151,916
利息及び配当金の受取額	1,879	2,156
利息の支払額	△1,387	△982
保険金の受取額	—	120,357
法人税等の支払額	△109,874	△79,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,026	193,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,898	△15,829
有形固定資産の売却による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△2,215	△5,338
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△1,454
保険積立金の払戻による収入	—	83,439
敷金及び保証金の差入による支出	△3,756	△2,550
敷金及び保証金の回収による収入	17,463	14,216
その他	—	△1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	70,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△360,000	△130,000
株式の発行による収入	8,234	—
自己株式の取得による支出	—	△184
配当金の支払額	△71,465	△71,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,231	△202,017
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△294,824	62,115
現金及び現金同等物の期首残高	964,251	796,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 669,426	※ 858,343

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ 441千円増加し、税金等調整前四半期純利益は 14,877千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 35,344千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、342,653千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、341,846千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 121,514 千円	給料手当 114,583 千円
役員報酬 43,110	役員報酬 34,515
賞与引当金繰入額 15,334	賞与引当金繰入額 9,219
減価償却費 3,680	退職給付費用 3,817
退職給付費用 2,990	減価償却費 3,347

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 669,426 千円	現金及び預金勘定 858,343 千円
現金及び現金同等物 669,426 千円	現金及び現金同等物 858,343 千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,210,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 232,812株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,833	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	システム ソリューション (千円)	スタッフ サービス (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,465,853	157,310	1,623,164	—	1,623,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,627	31,627	(31,627)	—
計	1,465,853	188,938	1,654,791	(31,627)	1,623,164
営業利益又は営業損失(△)	8,205	△8,432	△227	(47,873)	△48,101

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の事業の内容

(1) システムソリューション……システム開発、BI (Business Intelligence) ビジネス

(2) スタッフサービス……アウトソーシング、人材派遣、職業紹介

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 173.31円	1株当たり純資産額 176.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △3.92円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.12円 なお、潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△35,074	45,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△35,074	45,973
期中平均株式数(千株)	8,938	8,978
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

当社は、平成22年7月15日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社クロススタッフの全事業を平成22年9月30日付けにて休止することを決議いたしました。

(1) 事業休止の理由

株式会社クロススタッフは、スタッフサービス事業の強化を図るため、平成18年7月7日に当社の全額出資の連結子会社として設立され、当社グループのスタッフサービス事業拡大に向けて事業展開を進めてまいりましたが、平成20年秋の世界的金融危機を発端とする企業業績悪化の影響を受けた派遣事業の縮小で、売上計画の達成が困難な状況が続いておりました。この度、子会社単独での収益改善は困難と判断し、同社の全事業を休止することといたしました。

(2) 事業休止会社の概要

- ① 社名 : 株式会社クロススタッフ
- ② 主な事業内容 : IT人材派遣及びアウトソーシング事業
- ③ 設立年月日 : 平成18年7月7日
- ④ 本店所在地 : 東京都品川区東品川一丁目2番5号
- ⑤ 代表者 : 代表取締役社長 田代 憲利
- ⑥ 資本金の額 : 50百万円
- ⑦ 従業員 : 19名 (平成22年7月1日現在)
- ⑧ 株主構成と比率 : 当社100%出資
- ⑨ 直近の業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	株クロススタッフ (A)	連結 (B)	比率 (A/B)
売上高	457百万円	7,549百万円	6.1%
売上総利益	35百万円	1,319百万円	2.7%
営業利益	△32百万円	190百万円	— %
経常利益	△25百万円	204百万円	— %
当期純利益	△37百万円	80百万円	— %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月5日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月10日

株式会社クロスキャット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。